

平成20年度第5回理事会議事録

日 時 平成20年11月12日(水) 14:00～

場 所 日本体育協会 理事・監事室

出席者 <理事>

森会長、佐治副会長、岡崎専務理事、泉常務理事、監物常務理事、森常務理事、有賀、臼井、小関、落田、久保田、篠宮、鈴木、竹田、田中、中内、福島、不老、古川、松田、渡邊の各理事

<委任>

尾崎、斉藤、坂本、樋口、御手洗の各理事(議長に委任)

<監事>

市川監事

理事総数26名、うち出席21名、委任5名、計26名で寄附行為第32条に基づき理事会成立。

議 案

第1号 国民体育大会実施競技について (泉委員長)

今後の国民体育大会における実施競技のあり方、競技の実施形態、選定方法並びに評価に関する配点基準等の各種内容については、前回の理事会にて了承を得た。これらを取りまとめた「国民体育大会における実施競技について」、「国民体育大会における実施競技区分の概念図」及び「国民体育大会正式競技の評価に関する配点基準」に基づき、実施競技の最終的な評価集計作業を行い、去る10月22日に開催した臨時国体委員会において、原案のとおり承認された。

今後の国体への参加を希望した51競技団体のうち、本大会における正式競技については、3つの基礎的条件を満たし、かつ得点順位の高い36競技、基礎的条件の3つのうち2つを満たしている競技のうち、得点順位の高い、「トライアスロン」、「軟式野球」の2競技を加え38競技とした。冬季大会における正式競技については、スキー、アイスホッケー、スケートの3競技とし、本大会と冬季大会をあわせ合計41競技とした。

隔年実施競技については、今回が導入第1期目(4年間)ということ

から、対象競技をなるべく少なくすべきとの判断により、「銃剣道」、「なぎなた」、「トライアスロン」、「軟式野球」の4競技とした。

開催地選択競技については、隔年実施4競技の「銃剣道」、「なぎなた」、「トライアスロン」、「軟式野球」のうち、当該年の大会において実施しない2競技から、開催都道府県が1競技を選択して実施することとなるが、実施競技の組合せ等については、国体委員会において今後の開催県等との調整も踏まえ決定し、改めて理事会に報告する。

公開競技については、本会の加盟競技団体であること、当該競技団体の支部組織が24以上の都道府県において当該の都道府県体育協会に加盟していること、の2つの条件を満たしている、「ゲートボール」、「グラウンド・ゴルフ」、「パワーリフティング」、「綱引」の4競技が対象となり、当該競技団体と開催県との協議により、実施することができるものとした。

実施競技見直しの導入時期は、平成25年からを想定しているが、平成25年大会の開催地東京都を含む後催各県における、現時点での各競技会場地市町村の選定状況、並びに当該会場地における各種の準備状況等を考慮する必要があるため、今後、国体委員会において後催各県等との調整を経た上で、改めて理事会に報告することとする。

また、去る10月15日（水）に、ゲートボール振興議員連盟の町村信孝会長、山本拓事務局長、中村博彦事務局次長、中川雅治幹事、及び日本ゲートボール連合の小野清子会長が来会され、34万人の署名とともに、ゲートボール競技を、国民体育大会の正式競技として是非とも採用してもらいたい旨の非常に強い要望があり、併せて「要望書」が提出された。

その席上で、さらに次の2点の要望があった。一点目は、今回の国体実施競技の見直しにあたり実施した各競技団体に対する評価の集計結果について、内訳を含めてすべて公表して欲しい。このことについては、今回の評価結果によって、残念ながら正式競技として採用されなかった競技団体が、今後、正式競技への採用に向けて、強化・充実すべき項目内容が明確となり、スポーツ団体としての各種基盤を整えることに資する意味でも、内訳を含めて臨時国体委員会、そして本日の理事会で公表した。

二点目は、すでに国体委員会及び理事会等にて了承を得ている実施競技の形態区分において、公開競技であっても、正式競技のうち、開催地選択競技としての対象枠となり得る道筋を設けることについて、是非前向きに検討して欲しい、というものであった。

公開競技として実施可能なすべての対象団体が、将来的な国体正式競技への参入に向けて、より意欲的に努力することが、わが国における、本会加盟競技のさらなる充実・発展を支援していくことにつながる観点から、その実現性の可否を含めて、参加都道府県側からの意見も十分に聴取しながら、引き続き国体委員会プロジェクトにて検討を行っていくこととし、概ね半年を目途に方向性を示すことを説明。

以上、国体実施競技並びに公開競技から開催地選択競技への方途について、説明のとおり取り進めることを諮り、これを承認。

質疑応答

- 古川理事 隔年実施競技4競技の実施順は決定しているか。
- 泉委員長 現在、後催県に対し実施に関する検討を依頼中であるため、具体的な実施の順番は決定していない。年内を目途に後催県と調整の上、決定していきたいと考えていることから、現段階では資料記載の順番が実施順ではないとご理解いただきたい。
- 古川理事 「国体改革2003」の趣旨に則って取組まれたことに関し、敬意を表す。また、国体簡素化・活性化を実現するため、51競技団体が今後も前進していくことを願っている。しかし、改革には不満も出るが、改革の趣旨をよく理解してもらうことが大切と考えている。その中で、隔年実施競技となった軟式野球、説明のあったゲートボールについては、国民スポーツの普及発展に大きな役割を果たしていると思われる。今後はその競技が普及の上にとって正式競技に採用されるべく努力を重ねていくことが必要と思われるが、そのほかの競技団体の動向も注視した上で、積極的な助言等を行わなければならないと考えている。
- 中内理事 軟式野球については、全国的に競技の普及度合いは高いと考えられるため、資料記載の順位より高い順位となるものと考えられる。「競技の位置付け」に「該当なし」となっていることに関しての考慮は、今後どのように考えているか。
- 泉委員長 競技における評価は、各競技団体ごとに行なっている。野球界全体として見た場合の評価は高いが、軟式野球という競技に限って評価をした結果、国体においては、少年層は高体連に加盟していることもあり、成年の部のみの実施となっていること、国際的観点では日本国内での競技となっていること、ジュニアの育成に資する観点からの評価も高くはなかった。今後、野球界全体としてどのように

取組んでいくかについて、野球関係団体ともよく話し合いの上、方向性を探る努力をしていきたい。

中内理事 ジュニアの育成については、少年野球の普及度合いから見ても考える点が多い。単にオリンピック競技ではないことから、評価が低いとすることは疑問がある。軟式野球に関しては、今後、国体委員会において引き続き検討して欲しい。また、「高校野球」については、正式競技に準じて無条件に行われることについて適切かどうか、併せて国体委員会で検討して欲しい。

小関理事 全日本軟式野球連盟のほかに、日本野球連盟があるが、両団体が協力して国体への取組みを行なうことが、野球界全体として国体正式競技採用に向けてのポイントになるのではないかと。統一した組織を編成するなどの働きかけを日体協が行なう必要があるのではないかと。

岡崎専務理事 野球界の統一的な組織編成については、本会も日本オリンピック委員会と連携をしながら調整を図っていきたいと考えている。今回の国体改革のひとつの目玉として、オリンピック競技につなげることを重視して議論されたが、ただ今ご意見として出されたように、広く国民の間で取組まれている競技についての議論は、次回の実施競技見直しの段階で大きな観点になっていくと考えられるので、国体委員会で今後も慎重に検討していただきたい。

臼井理事 競技人口に関し、銃剣道の競技者は、自衛隊、警察に限られていると考えられる。そのため評価については高いような気がする。競技人口を把握していると思うが、どの程度の競技者がいるのか教えて欲しい。また、「わが国古来の伝統的な競技」とは、どのような観点から位置づけているのか。競技者の特性を鑑みた場合、例えば軟式野球等の競技と比べると偏った競技者で実施されているなど、一般的ではないと考えられてしまうのではないかと。そういった点も考慮して、今後は議論していただきたい。

泉委員長 競技者は約47,000名である。少年種別の人数が少ないとは言えるが、歴史的に見た場合、銃剣道のルーツは槍道であることを考えると非常に長い歴史を有する競技である。

森会長 現在のスポーツは、非常な広がりを見せている状況である。そういう中で国民体育大会については、今後、抜本的な改革を視野に入れた検討をお願いしたい。

泉委員長 国体委員会においても、様々な議論がなされている中で、抜本的な改革をしなければいけない時期に来ていることが現状だとも思

われる。

久保田理事 隔年実施競技を選択する方法も非常に難しい、参加する都道府県も混乱する可能性があるが、今後の隔年実施競技の開催順番はどの程度先まで決定していくのか。

泉委員長 開催地は開催5年前に内定となっているため、5年前までには決めておくことが必要である。しかし実態としては、少なくとも6年前までには決めたいと考えている。

森会長 今回の実施競技の見直しについては、泉委員長をはじめ関係者は大変ご苦労されたと思うが、色々な団体から署名を出されても対応できないのではないか。次の見直しに向け更に検討願いたい。

審議の後、岡崎専務理事より10月22日開催の臨時国体委員会以後、ゲートボール振興議員連盟より2点の要望が出されたことについて説明。一点目として、正式競技については毎年40競技を実施することとなるが、開催地の準備状況が整い、かつ開催の希望があった場合は、開催地選択競技として公開競技の中から1競技を加え、当該年に、41競技を実施できるように検討してもらいたいこと。二点目は、公開競技の開催地選択競技としての導入・実施の時期について、今回の実施競技見直しの導入時期が平成25年となっていることから、同様の平成25年からの導入・実施としてもらいたいというものである。

以上の要望に関し、意見聴取を行なった結果、本日の理事会においては一定の方向性を見出すまでには至らないことから、今後、国体委員会において、具体的な課題を明らかにした上で、解決のための方途を検討することとし、その結果については、改めて理事会に報告することを了承した。

意見

臼井理事 ゲートボールについては、競技における評価の際にジュニア層の育成が課題となっていると考えられる。一般的には、生涯スポーツ的な考えで実施されていると思われるが、署名をされた34万人の方々のゲートボールへの取組みの実態はどのようになっているか。

泉委員長 若年層の競技者は少ない状況である。ジュニア層への取組みとして、3世代ゲートボール大会などが行われており、ジュニア層発掘に対し一生懸命取り組んでおられるが、まだ人数は少ないというのが現状と思われる。

臼井理事 日体協が実施している大きな大会として、日本スポーツマスター

ズがあるが、ゲートボールはこの大会に関係していないのか。日本スポーツマスターズの実施競技になる必要があるのではない。

岡崎専務理事 日本スポーツマスターズの実施競技とはなっていない。全国スポーツ・レクリエーション祭の実施競技にはなっている。

臼井理事 要望書が出されたことについては対応を必要とするが、競技者の年齢に偏りがあるのでは、国体に限らず他の事業でも競技会として開催する方策を示す必要がある。

泉委員長 日本スポーツマスターズでの実施については、以前より提案をさせていただいているところだが、現段階では理解を得ていない。

落田理事 色々な意見が出されているが、新潟県内では国体に参加したいという議論はされていない。この理事会で議論するよりも、今後国体委員会で検討を行なうべきである。

佐治副会長 ゲートボールは、レクリエーション的な要素が強いと考えられる。

森常務理事 国体実施競技の見直しについては、長年の議論を経て、検討が行われ、実施する競技数を40競技と決定した。新たに41競技にするという要望については、現段階において、詳細な議論が行なわれていない状況であり、理事会において協議するのは非常に難しい。従って、理事会としては結論を出せないことから、国体委員会において、他の競技をも含めた中で、今後検討を行なって欲しい。

報告事項

1. 会務関係 (岡崎専務理事)

(1) 平成21年度公営競技団体への補助金要望について

本年7月開催の第3回理事会で会長に一任されている平成21年度公営競技団体への補助金の要望については、財団法人JKAに対する補助金要望額を平成20年度に対して、8百43万3千円、3.71%増の2億3千5百38万9千円としたことを報告。

(2) 第63回国民体育大会(大分県)における国民スポーツ推進キャンペーンPR活動について

従来同様、開・閉会式会場をはじめとする各競技会場に、標語看板及びスポンサー各社の連名看板を掲出した。また、大分合同新聞にPR広告を掲載するとともに、大分駅前大型ビジョンでの映像放映を行った。さらに、九州石油ドーム敷地内にPRブースにおいて、本会諸事業の紹介、オフィシャルパートナーのPRブース、国体後催県及び国体実施競技用具の紹介をするなど、本会キャンペーン及び諸事業のPRを行ったことを報告。

(3) 会長選考委員会の設置について

去る6月11日開催の第2回理事会にて、選考委員会の設置とともに、委員会の人選は、会長、副会長、専務理事及び3名の常務理事に一任されていた。

この度、選考委員会の取りまとめを佐治副会長が行なうことを報告。選考委員の構成は、本会幹部役員、加盟団体の都道府県体育協会及び中央競技団体の代表者から概ね10名程度で構成し、委員については佐治副会長に一任する旨を説明の上、了承。

(4) 創立100周年記念事業「スローガン(標語)」の募集について

去る7月9日開催の第3回理事会で報告した記念事業の基本構想の骨子の一つである「スローガン(標語)」の募集を株式会社アシックス、ミズノ株式会社の協力を得て実施し、応募締切りは平成21年1月16日、作品の審査は100周年記念事業準備委員会が行なうことを報告。募集に際しては、本会加盟団体をはじめ関係者、関係機関・団体に、チラシを利用し広く告知するとともに、本会ホームページにスローガン募集のページを新たに掲載して広く一般の方々にも告知することを報告。

(5) 平成20年秋の勲章・褒章受章者について (岡崎専務理事)

去る11月3日に本会参与並びに日本水泳連盟名誉会長の古橋廣之進氏が、スポーツ界としては平沼亮三氏に次いで二人目、スポーツ競技選手としては初めてとなる文化勲章を受章した。

また、同じく11月3日に勲章及び褒章の受章者が発表され、本会推薦の勲章受章者として、日本体操協会元副会長の遠藤幸雄氏及び日本水泳連盟元副会長並びに日本オリンピック委員会元副会長の林 務氏が旭日中綬章を、日本相撲連盟会長の松村豊氏が旭日小綬章を、全日本空手道連盟元常任理事の三本同氏及び日本ゲートボール連合の玉利齊氏がそれぞれ旭日双光章を受章されたことを報告。

日本オリンピック委員会の推薦による受賞者は、8月に開催された北京オリンピックで活躍の金メダリスト22名が紫綬褒章を受章した。

また、スキー競技フリースタイルの世界カップにおいて日本人として初めて総合優勝を果たした上村愛子氏も紫綬褒章を受章した旨を報告。

なお、叙勲手続きを進めていた、日本レスリング協会元副会長の押立吉男氏が去る10月31日に逝去された旨を併せて報告。

2. 国民体育大会関係

(泉委員長)

(1) 第63回国民体育大会(大分県)の終了について

第63回国民体育大会は、9月27日(土)から10月7日(火)までの11日間、開会式に天皇皇后両陛下のご臨席を賜り、大分市他計15市4町で、47都道府県から選手・監督21,218名、本部役員1,057名の計22,275名が参加して行われた。

今大会より「国体改革2003」に掲げる「大会運営の簡素・効率化」に伴う「大会規模適正化」が全競技において実施され、選手・監督の参加人員が全体で約15%削減された。

中学生の参加については、今大会より従来の11競技に加え、セーリング、馬術、アーチェリーの3競技が拡充され、計14競技に354名がエントリーした。

各競技会は、天候により一部日程を消化できなかった競技があったものの、会場地を始めとする関係者の方々のご尽力により、特に大きな事故もなく、無事終了した。総合成績は、大分県が男女総合成績及び女子総合成績で総合優勝を果たし、天皇杯・皇后杯の両賜杯を獲得した。

国民体育大会への県民参加をねらいとして実施した「デモンストレーションとしてのスポーツ行事」には、13行事に4,438名が参加。

また、(財)日本アンチ・ドーピング機構(JADA)が実施したドーピング検査は、競技会検査で16競技128検体、競技会外検査で16競技76検体、合計延べ32競技204検体で実施。分析された204検体は全て陰性であった。

(2) 第63回国民体育大会(大分県)ドクターズ・ミーティングの終了について

今回で15回目となるドクターズ・ミーティングは、開会式前日の9月26日(金)に大分市において、各県の帯同ドクター代表等184名が参加し開催された。

国民体育大会におけるドーピング検査を導入して6年目となるが、ドーピング検査に関する研修を引き続き行い、(財)日本アンチ・ドーピング機構(JADA)からの特別講習枠として、「禁止物質を使用する際の医事申請制度(TUE)に関するプログラム」を取り上げた。さらに、「帯同ドクターのあり方に関する提言づくり」というシンポジウムを設け、参加者にとって有意義な研修となったことを報告。

3. 国際交流事業関係 (松田委員長)

(1) 第12回日韓スポーツ交流事業 成人交歓交流(受入)の終了について

本年度で12回目となる日韓スポーツ交流事業の成人交流は、去る10月17日(金)から23日(木)までの7日間、滋賀県において韓国選手団の成人192名を受け入れて実施した。

本交流事業では、滋賀県で同時期に開催された第21回全国スポーツ・レクリエーション祭への参加を中心とし、韓国選手は今回より新たにバレーボール競技を加えた11競技に参加。韓国選手団の参加競技及び成績は資料のとおりであるが、受入地の滋賀県関係者及び対戦した参加者との親善交流等に成果をあげ、大変有意義な交流事業となったことを報告。

(2) 2008年日中青少年スポーツ指導者交流派遣事業の終了について

本年度で10回目の派遣となる日中青少年スポーツ指導者交流事業は、去る10月19日(日)から28日(火)までの10日間、佐藤玉和日本スポーツ本部長職務代行副本部長を団長とする9名を北京市、江蘇省、上海市に派遣した。

派遣団は、訪問先の体育局関係者との懇談や小学校、体育運動学校などを訪問し、スポーツ活動の状況及び施設の視察などを行ったことを報告。

4. 日本スポーツマスターズ関係 (森常務理事)

・ 日本スポーツマスターズ2008高知大会の終了について

本年で8回目となる「日本スポーツマスターズ2008高知大会」は、去る9月19日(金)から23日(火)までの5日間、高知県下6市2町1村・32会場にて開催され、13競技に全国から7,347名という本大会史上最多の選手・監督が参加し、熱戦を繰り広げた。

開会式は、従来同様、参加者の親睦・交流を目的とした前夜祭的な形式で行われ、選手、監督関係者約800名が参加するとともに、日本スポーツマスターズの広報・PRにご協力いただいているシンボルメンバーも参加し、華やかな雰囲気で行われたことを報告。

5. 生涯スポーツ推進事業関係 (森委員長)

(1) 平成20年度「体育の日」中央記念行事の終了について

平成20年度「体育の日」中央記念行事/子どもの体力向上キャンペーン事業 元気アップ子どもスポーツフェスティバルを、去る10月13日(月・祝)に本会及び文部科学省、日本スポーツ振興センター、日本レクリエーション協会の4団体の共催により実施した。

オープニングでは、子ども体力向上キャンペーンの一環として、全国の小学生から募集したポスター及び標語の優秀作品の表彰式を行い、計8名が表彰された。

当日は、水泳の北島選手をはじめ、例年以上に多くのトップアスリートの協力を得、小学生及び親子を対象としたスポーツ教室や、国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンターの諸施設を活用した各種行事に計3,684名が参加、イベント開催の目的の一つである「体を動かすことの楽しさと、日常生活の中で、運動やスポーツに親しむ習慣を身につけることの重要性」を参加者及び全国に伝える良い機会となったことを報告。

質疑応答

竹田理事 日本オリンピック委員会でも同様の事業を実施しているが、文部科学省、日本体育協会、日本オリンピック委員会が協力して、今以上に充実した事業が展開できればよいと考える。

岡崎専務理事 事務的に統一した事業の実施を検討したことはあるが、諸課題があるため実現できていない。本日の提案を受け、改めて事務的に検討を行っていきたい。

(2) 第21回全国スポーツ・レクリエーション祭の終了について

「びわ湖から あふれる元気 きらめく笑顔」をスローガンに、去る10月18日(土)から21日(火)までの4日間、滋賀県において、都道府県参加種目18種目に19,257名、フリー参加種目8種目に4,692名が参加。会期中は天候にも恵まれ、各会場では熱戦が繰り広げられるとともに、参加選手は競技だけでなく、地元の方々との交流を深めるなど、盛会裏に終了したことを報告。

6. スポーツ指導者育成事業関係 (岡崎専務理事)

・平成20年度公認スポーツ指導者等の表彰者の追加について

去る9月10日開催の第4回理事会において、表彰者210名として報告了承を得ていたが、表彰の基準第1号表彰者として鹿児島県体育協会から推薦のあった指導者を、表彰者として1名追加することを報告。

以上の諸報告をいずれも了承後、次回理事会は、平成21年1月14日(水)15時から開催し、会議終了後16時から記者クラブとの懇親会を行なうことを確認し、15時30分閉会。